いわて幸福白書 2020

第1部 令和2年の幸福トレンド

一橋大学大学院法学研究科 教授 辻 琢也 氏 / 株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘 氏 / 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 原田 宗彦 氏

第2部 幸福度指標をめぐる展開と課題

―「幸福政策」は可能か―

京都大学こころの未来研究センター 教授 広井良典 氏

第3部 「希望郷いわて」の今

第4部 データ編

岩手県

はじめに

昨年３月に策定した本県の総合計画「いわて県民計画（2019 ～ 2028)」は、広く意見を伺いながら、「オールいわて」で策定した計画であり、行政だけではなく、関係団体や企業、ＮＰＯなど、多様な主体が 10 年後の将来像を共有し、それぞれの主体が自ら取組を進めていくためのビジョンとなるものです。

岩手県では、広域な地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災津波からの復興に当たり、「一人ひとりの幸福追求権の保障」を原則の一つに掲げ、県民一丸となって取組を進めてきました。

「いわて県民計画（2019 ～ 2028)」のもと、こうした復興の実践で学び、培ってきた「一人ひとりの幸福を守り育てる」姿勢を県政全般に広げるとともに、物質的・経済的な豊かさに加え、心の豊かさを大切にしながら、一人ひとりの暮らしや仕事に着目した施策を推進し、計画の基本目標に掲げる「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現を図っていきたいと考えています。

「いわて幸福白書」は、こうした考えのもと、幸福度の向上につながるトレンドや、国内外における「幸福」をめぐる動きを御紹介するとともに、県の施策や今後の方向について広くお伝えするものです。

令和２年（2020 年）は、人口減少対策の一層の推進を図る「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」がスタートする年です。

「復興五輪」の理念のもと開催される「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」は、東日本大震災津波等の災害からの復旧・復興や地域振興など、県政推進の力になることが期待されます。

５Ｇをはじめとした情報通信技術などの活用により、経済発展と社会的課題の解決を両立していく「Society5.0」の実現は、時間や地域の制約を超え、地方の可能性を広げるものであり、更なる飛躍も期待されます。

岩手の先人、宮沢賢治は「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という言葉を残しています。

時代の潮流やチャンスを捉えるとともに、「他人とのかかわり」や「つながり」を大切にする岩手県ならではの社会観を生かしながら、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向け、みんなで行動していきましょう。

《　本書の構成　》

第１部
令和２年の幸福トレンド

地方創生

―「ふるさと振興」推進の観点―

一橋大学大学院
法学研究科 教授
辻　琢也 氏

PROFILE

つじ・たくや
東京大学大学院博士号取得。専攻は行政学・地方自治論。「第30次、第31次地方制度調査会」委員、「税制調査会」委員、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」座長等を歴任。

―― 辻先生は、地方自治・地域政策を御専門とされ、地方創生に関する検討会等に委員として参画されました。まず、地方創生を巡る動きについてお聞かせください。

辻教授　地方創生の目的は、人口の減少に歯止めをかけて、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するところにあります。このため、岩手県をはじめとした全国の自治体や国は、それぞれの戦略と数値目標を定めた「総合戦略」に取り組んできました。これまでに最初の５年間である第１期が終了しました。順調に達成されている数値目標が数としては多かったのですが、最も力を入れていた「東京圏への年間転入超過数をゼロにする」という数値目標は、約10万人弱（2013年）がさらに14万人強（2019年）に拡大するなど、事態が悪化してしまいました。実際、各地域の人口減少や超高齢化はさらに進んでしまっています。このような状況を反省して、国は昨年12月に第２期の「総合戦略」を策定し、現在、各自治体が第２期「総合戦略」の策定を進めています。

―― 岩手県でも、令和２年度から、第２期「総合戦略」に当たる「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」がスタートします。地方創生に関する現状や課題について、どのようにお考えでしょうか。

辻教授　人口減少は、出生数を死亡数が上回る自然減少と、転入数を転出数が上回る社会減少に分けることができます。かつて日本の過疎圏が悩ませられたのは、後者の社会減少です。進学や就職に伴って若者が圏外に流出することを、いかに防ぐかということが最大の課題でした。「東京圏への年間転入超過数をゼロにする」という数値目標は、まさにその集大成です。工業団地の誘致やニュータウンの造成などの社会動態対策によって、条件に恵まれた小規模自治体は、短期間で成果を示すこともできました。

しかし、現在、地方における人口減少の最大要因は、社会減少ではなく自然減少です。確かに社会減少（東京一極集中）は、今でも続いていますが、その程度は、高度成長の最盛期に比べると、５分の１以下になるなど、相当程度、縮小してきています。それは、かつては大人になって東京に出ていった子ども自体が地方に少なくなってきていることが反映されており、人口の自然減少は、今後さらに拡大していくことが予測されています。

第１期の「総合戦略」においても、保育料無料化や児童手当の拡充、待機児の解消など、財政的重点は明らかに子育て支援策等の自然動態対策に置かれました。ゼロサムゲームで子育て世帯を奪い合う自治体間競争をあおる社会動態対策よりも、出生数の増加につながる自然動態対策に力点を置くことは、施策方向として正しいと、私は思います。ただし、自然動態対策が効果をあげて出生数の増加に結び付くまでには、かなりの時間を要します。しばらくは、我慢の時代が続くと思います。

出生率回復に成功したフランスの合計特殊出生率[1]は1.87であり、希望出生率は2.4です。これに対して2018年の日本の出生率は1.42ですが、都道府県別に見て最も高い沖縄県のそれは1.89となっています。ちなみに、日本の希望出生率は1.8です。日本から見てフランスは、理想ではありますが、手の届かない水準ではありません。現在、子ども二人の家庭にもう一人子どもをもってもらいやすい環境整備というのが、出生数増加の近道かもしれません。フランスでは、ここまで出生率が回復するまで、第二次世界大戦直後から今日に至るまでの長い歴史があります。岩手県にも目先の派手な子育て支援策ではなく、末永く継続される「息の長い安定した」取組を実施して欲しいと思います。

―― 人口の社会減少にも歯止めがかからないことについては、どのように考えればよいでしょうか。

辻教授　今日の人口の社会減少に関しては、次の二つの点に留意することが必要です。一つは、人口の社会減少が、必ずしもその地域社会の弱さや魅力の乏しさを意味するものではないということです。大学などの高等教育機関が限られている地方圏においては、子どもが高校を卒業するときに、どうしても一度は、地元を離れます。東京圏への転出超過数が大きいのは、仙台市や札幌市といった政令指定都市です。逆に無居住地域となると、その地域から出ていく人もいなくなりますので、社会減少もゼロになります。つまり、社会減少ゼロは、当該地区の地域力向上を示す的確な目標では、必ずしもないのです。

若者の心理として、東京や世界で一度は活躍してみたいと考えるのは、健全ではないでしょうか。そうした外での経験があってはじめて、地方圏の暮らしやすさや仕事のやりがいをよりよく実感することもできます。そして、そのような人たちを人生の各ステージでＩ・Ｊ・Ｕターンという形で、地方に呼び戻したり、迎えたりする戦略が、重要だと思います。逆に大都市育ちの若者に岩手の高等教育機関で学んでもらう機会をつくることも効果的です。

もう一つは、米国のみならず仏国、独国など、先進国の自治体の多くにおいては、社会増加の最大要因が、外国からの転入者になっているということです。北海道は、第１期の総合戦略を通じて、人口の社会減少を半減させることに成功しましたが、その最大の要因は、外国からの転入者の増加です。今後、日本国内の労働者不足が深刻化すると、こうした傾向に拍車がかかることが予想されます。このままの出生率で100年後に現在の労働力人口を維持しようとすると、約半分を外国人に依存することになるというのが、東京都のシミュレーションです。外国人をターゲットに、社会増加を加速させる戦略も考えられますが、その是非については、県民の中で見解が分かれそうです。いずれにしましても、外国人を受け入れていくために、「共生」といった観点をしっかり持つことが重要です。出生率が2.0を下回っている先進国においては、外国からの転入者を除いて、人口維持を考えることが非現実的になってきています。

―― 最後に、「幸福」をテーマとした「いわて県民計画（2019～2028）」の推進について、アドバイスをいただければ幸いです。

辻教授　住民の「幸福」のために、行政が直接できることとしては、もしもの不安から個々の県民を「守る」セーフティネットを充実させることなどがあげられるのではないでしょうか。中でも超高齢社会においては医療が果たす役割はますます大きくなります。この点に関して、岩手県には誇るべき実績があります。かつては短命や医師不足が地域課題とされる中、岩手県は単独で実に多額の財政負担をしながら、全国で最多の県立病院を有し、最前線で住民にサービスを供給してきました。まさに息の長い自然動態対策を、単独で実施してきた数少ない都道府県の一つなのです。今後、県民のさらなる幸福度向上を図るためには、長期にわたって何を継続的にやっていかなければならないのか。県民の本音に立ち返って、丁寧に調べて欲しいと思います。それは、また、大変な財政負担にもなりますので。

ＳＮＳ[2]やＡＩ（人工知能）、ビッグデータ[3]なども活用して、県民とコミュニケーションを図りながら、双方向で「幸福度」を高めていただきたいと思います。

【脚注】

1　**合計特殊出生率：**統計上の指標で、一人の女性が15歳から49歳までに生む子どもの数の平均。
2　**SNS：**Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。人と人との社会的なつながりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。
3　**ビッグデータ：**従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

デジタルトランスフォーメーションによるSociety5.0 の実現　―５G、より豊かな未来の到来―

株式会社ＮＴＴドコモ　代表取締役社長
吉澤 和弘氏

PROFILE

よしざわ・かずひろ
1979年に岩手大学工学部を卒業し、日本電信電話公社（現㈱NTT）に入社。1992年にエヌ・ティ・ティ移動通信網㈱（現㈱NTTドコモ）、2016年6月から同代表取締役社長（現職）。

はじめに
～価値の「協創」に向けたドコモの取組～

日本は今、気候変動や少子高齢化など、さまざまな課題に直面しています。このような課題を解決し持続可能な未来を実現することは、社会全体での取組であり、私たちドコモも、通信事業者として果たすべき社会的責任の遂行、そして社会課題の解決や新たな価値の創造への挑戦に取り組んでいます。

現在ドコモは、「付加価値協創企業」としてパートナーの皆さまとの「協創」に取り組んでいます。ドコモだけでできることは限られており、ドコモのモバイルネットワークや顧客基盤、安全な決済システムなどのビジネスアセット[1]を、幅広いパートナーの皆さまに活用いただくことで「新しい価値」を協創できると考え、中期戦略2020「beyond宣言」を策定しました。「お得・便利」、「楽しさ・驚き」、「満足・安心」といったお客さまへの価値の提供、そして「産業への貢献」、「社会課題解決・地方創生」、「商流拡大」といったパートナーの皆さまとの社会への価値の協創をドコモはめざしています。

５Gの展開による社会の変革・持続可能性

今年の春から５G（第５世代移動通信システム）の商用サービスがスタートします。私は、５Gの意義とは、デジタルトランスフォーメーション（DX）[2]にあるという言い方をしています。ＩoT[3]、ＡＩ、ｘＲ[4]　（ＡＲ、ＶＲ、ＭＲ）、クラウド[5]、そして５Gといったデジタル技術を活用し、「情報の共有化」、「状況の可視化」、「処理・判断の最適化」を行うことで、「生産性の向上」、「ＵＩ／ＵＸ（ユーザー体験）の抜本的な改善」、「革新的なサービスの創出」といった変革が実行されます。これらの変革による社会像が「Society5.0」とも言われています。私は、このDXを支える技術のうち一番太い柱になるのが５Gであり、５Gの展開によりDXが実現する変革が、新たな価値創出や社会的課題の解決につながっていくと考えています。

５Gの特徴は大きく3つあります。高速大容量、低遅延、多数接続です。特に高速大容量、低遅延を組み合わせることによる価値は大きいと考えています。鮮明な映像をほとんど遅延なく送ることができるため、例えば、企業向けのソリューション[6]としては遠隔診療や建設機械の遠隔制御を、あるいは一般消費者向けのサービスとしてはミュージックライブの臨場感あふれる映像をほぼリアルタイムで提供できるようになります。多数接続に関しては、高速大容量、低遅延と同時には実現しませんが、例えば設置できるセンシングデバイス[7]の数が格段に増えるため、スマートシティや農業ＩＣＴの高度化に活用できるようになります。

科学技術を活用した地域振興の展望

「Society5.0」は少子高齢化のようにやがて訪れるものではなく、創り上げていかなければ実現できるものではありません。また、５Gを導入するだけで課題が解決するものでもありません。５Gはあくまで手段であり、重要なことは５Gをはじめとした科学技術を活用するソリューションの創出です。これには、それぞれの分野で強みを持つ幅広いパートナーの皆さまとの協創が必須になります。協創で社会的課題を解決するために、５Gネットワークであれば、もちろんドコモが提供し、プラットフォーム[8]も私たちが構築できるところがあります。しかしながら、その上で実際にソリューション・サービスを実現するにはパートナーの皆さまと一緒でなければできません。

特に、科学技術を活用した地域創生の方向性やビジョンの検討において主役となるのは、やはり自治体や、地域経済に影響力を有する企業、そして大学をはじめとする高等教育機関だと考えています。このような背景から、ドコモでは、地域の皆さまと一緒にＩＣＴを活用した「協創」で課題解決を進めていくことをめざしたイベント開催やプログラムを全国で展開し、一次産業や医療介護の分野での人手不足問題の解消など、社会的課題解決に向けた取組を進めています。

岩手における科学技術の実装の可能性

ドコモでは「５Gオープンパートナープログラム」と称して、幅広い分野から多くの皆さんにご参加いただいており、2019年末現在、岩手県では34の、東北エリアでは248の企業・団体の皆さまに参加いただいております。特に東北エリアでは、東日本大震災以降の「復興支援から産業振興への取組」、「産官学連携による取組」、「５G時代を見据えた新たな協創の取組」を行っています。

「復興支援から産業振興への取組」では、例えば、岩手の酒蔵で、岩手の酒米「結の香」の生産から、醸造、流通にＩoTセンサーを活用した取組を行っています。フランスのワインが地元のぶどうから作られるように、日本酒についてもＩoTを活用した地元のお米で地元のお酒を作ろうという取組です。

産官学の「学」に関して、大学との連携では、2018年7月より岩手大学と協定を締結して取り組んでいます。地場産業として岩手大学が力を注いでいる一次産業を中心に、「産業振興」、「先端技術」、「人材育成」を柱としてＩＣＴを活用し、地域創生を目指した取組です。「ＩoT養鶏システム」や「産業動物遠隔診療・診断システム」などの実証実験を進めています。

「５G時代を見据えた新たな協創の取組」の事例として、ドローンとＡＲスマートグラス[9]を組み合わせた遠隔でのビル外壁点検を東北エリアで実施しました。５Gを活用することで、遠隔でも、現場さながらの情報を取得できるようになるため、点検稼働の削減やノウハウ共有へ寄与できると考えています。

結び

最後に、繰り返しになりますが、「Society5.0」は、やがて訪れるものではなく、創り上げていかなければ実現できないものであり、その実現に向けたデジタルトランスフォーメーションを、岩手の皆さまと一緒に取り組んでいきたいと思います。そして、その取組が「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の一助になれば、望外の喜びです。

【脚注】

1　**ビジネスアセット：**企業等における事業資産。
2　**デジタルトランスフォーメーション（DX）：**ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
3　**IoT：**Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。
4　**xR：**AR（Augmented Reality：拡張現実）、VR（Virtual Reality：仮想現実）、MR（Mixed Reality：複合現実）の総称。
5　**クラウド：**Cloud Computing（クラウドコンピューティング）の略称。データ等のコンピューター資源をネットワーク経由で利用する仕組み。
6　**ソリューション：**企業が抱えるビジネスやサービスに関する課題等の解消を図ること、又は解消のための情報システム。
7　**センシングデバイス：**温度や音量、明るさなど、様々な情報・要素を収集・計測、数値化する装置。
8　**プラットフォーム：**情報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業等。また、それらの基盤技術。
9　**ARスマートグラス：**AR（拡張現実）の機能を備えた、メガネのような形状のウェアラブルデバイス（身につけるICT端末）。

スポーツ振興

―ビッグイベントのレガシーとその継承―

早稲田大学
スポーツ科学学術院 教授
原田 宗彦氏

PROFILE

はらだ・むねひこ
ペンシルバニア州立大学体育・レクリエーション学部博士課程修了。国や自治体のスポーツ振興に係る研究会等の委員を歴任。一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長を務める。

――　昨年のラグビーワールドカップ2019™、そして今年の東京2020オリンピック・パラリンピックについて、どのようなチャンスと捉え、生かしていくべきでしょうか。

原田教授　我々がよく使う言葉に、「レガシー（遺産）」というものがあります。レガシーは、そうした大きな大会の後に残る、特にハードの部分が大きいのですが、それを、さらに「ヘリテージ（継承）」にまで持っていくべきと考えています。それはライフスタイルとか、「幸せ」を感じるような長期間の効果にしていくということです。ただし、どうすれば「ヘリテージ」につながるかという方程式はありません。

本気でレガシーを生かすためには、そのレガシーを継続できる仕組みが必要です。岩手県外から様々な人が集えるような、スポーツツーリズムの仕組みをつくることがビッグイベントのレガシー、あるいはヘリテージにつながると考えています。

――　スポーツと地域振興の関連性については、どうお考えでしょうか。

原田教授　ものすごく上等な肉を焼こうと思っても、鉄板を熱くしておかないと、おいしい肉は焼けません。スポーツイベントも同様で、なぜラグビーワールドカップで釜石が成功したかといえば、やはり、新日鉄釜石のラグビーの伝統があり、市民のラグビーへの思いがあって、鉄板が熱かったからではないでしょうか。

鉄板が熱いということは、ビッグイベントを成功させたり、それをスポーツツーリズムにつなげたり、スポーツと文化や観光を結び付けることにつながっていきます。

岩手には、プロバスケットボールチームの「岩手ビッグブルズ」や、プロサッカーチームの「いわてグルージャ盛岡」があります。プロスポーツ全般の話として、人が集まらなければ、プロスポーツは成り立ちません。地域、コミュニティ全体の熱度のレベルを上げていくことが大事です。

――　先生は、ラグビーワールドカップ2019™の開催地で「幸福度」についての調査を行ったそうですが、その調査を踏まえてどのような感想をお持ちですか。

原田教授　ラグビーワールドカップ2019™の開催地12都市で、「幸福度」についての調査を実施しました。結果については分析中ですが、ワールドカップが行われた後の幸福感については残していかなければならないと考えています。レガシーは残りましたが、これをヘリテージとし、継承していくためには、やはり、持続的な仕組みがなければならないと思います。鉄板を温め続けることが大事です。

――　ラグビーワールドカップ2019™では、「4年に一度じゃない。一生に一度だ。」というコピーが使われていました。東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年は、岩手にとっても日本にとっても、スポーツ界にとって数十年に一回の特別な年と考えてよろしいのでしょうか。

原田教授　国の予算案などを見ると、東京2020オリンピック・パラリンピックをピークに、今後、競技スポーツにとっては厳しい時代を迎えつつあるのかなと思っています。その中で、スポーツ庁の地域振興の予算は割としっかりと付いています。

競技スポーツから地域スポーツへという流れがある中で、オリンピックのメダルを取るとか、そういうことはいったん置いておいて、万民を幸せにするような、そういうスポーツ振興、地域振興ということがますます大切になってきます。

――　スポーツというコンテンツを通じた海外との交流も重要になってくるでしょうか。

原田教授　人口減少に歯止めをかけることは、非常に大きな課題です。インバウンドのリピーターが多い状況にありますが、リピート率が高まれば高まるほど、地方に足を向ける人の割合が高くなるとともに、旅行支出が増える傾向にあります。

それぞれの地域には、様々な宝物があります。岩手ではスキーが盛んですし、サイクリングやトレッキングに適した自然環境があります。岩手は、そうした地域資源を活用した、スポーツを通じた地域振興の大きな可能性を持っていると思います。

――　スポーツ振興を図っていく上での課題についてお聞かせください。

原田教授　課題は「人」に尽きます。スポーツイベントなどを成功させるためには、他地域の人や若者の力が必要ですし、外国人に参加してもらうことも重要だと思っています。地元の人が気付かない観光資源もありますし、外国人が核となって、スポーツイベントを通じた町おこしに取り組んでいるケースもあります。

「人」以外では「官民連携の仕組み」が挙げられます。民間の力をどこまで使っていけるかということだと思います。成功事例として、例えば、静岡県の沼津市立少年自然の家の例があります。公募型プロポーザルを実施して、「インザパーク」という名前で運営しています。球体テントを設置したり、本館をちょっとおしゃれにしたりして、従来の集団の学習の場から、そこにしかないようなスペシャルな場所に変わり、今、大流行しています。官民連携という形は、これから、スポーツの世界でもますます重要になると思います。

――　伝統芸能とスポーツを結び付けた事例があれば教えてください。

原田教授　例えば、青森県十和田市では、桜流鏑馬（さくらやぶさめ）というものが行われています。これは、もともとは地元の方が奉納するための儀式ですが、満開の桜並木の下で、演出を加えたり、地元の女子高生をトレーニングして騎士にしたり、観光振興の視点で商品を磨き上げています。

武道ツーリズムなども、このような観点が一番必要かもしれません。日本全国に道場があって、日本全国に師範がいます。外国人は、日本的な伝統文化に感動する傾向があります。

――　東京2020オリンピック・パラリンピックにより、地方にどのような好影響がもたらされるとお考えですか。

原田教授　オリンピックを契機として日本のプレゼンスが高まり、オリンピックの後にインバウンドの第二次成長期が来るのではないかと思っています。

ロンドンでは、オリンピック・パラリンピック開催年の2012年にはインバウンドが約３千万人、現在では約４千万人になっています。

政府では、2030年にインバウンドを６千万人とすることを目標としていて、対応する施策を展開すると思いますので、地方でもそれを見据えて準備していくことが大事ではないでしょうか。

――　最後に、スポーツと「幸福度」の関係を踏まえた岩手へのエールや、岩手への期待などをお聞かせください。

原田教授　岩手に限らず、東北全体、全国で人口減少が進んでいます。人口減少が進むということは、一方で、自然が増えるということにもつながるのではないでしょうか。

自然などの資源や眠っている資源を最大限活用すべきということが、岩手県へのエールです。

岩手県全体をハッピーにするには、岩手の豊かな自然を生かしたスポーツツーリズムにより、交流人口の増加を図っていくことが重要だと思います。

第２部
幸福度指標をめぐる展開と課題

幸福度指標をめぐる展開と課題

―「幸福政策」は可能か ―

京都大学こころの未来研究センター 教授
広井 良典 氏

PROFILE

ひろい・よしのり
東京大学大学院修士課程修了（相関社会専攻）。「幸福度」に係る国や自治体の研究の委員等を歴任。岩手県においては、「いわて県民計画（2019～2028）」策定に向けた「岩手の幸福に関する指標」研究会のアドバイザーを務めていただいた。また、現在は「県民の幸福感に関する分析部会」のオブザーバーに就任いただいている。

「幸福」あるいは「しあわせ」とは一体何でしょうか。…そのようにあらためて問われると少々答えに窮してしまいますが、人は誰しも何らかの形で「幸福」を求めて生きていることは確かでしょう。

その中身については、心身の健康、衣食住など生活の基本的な安定、人とのつながり（家族、地域、社会）、愛情、自分が人から認められたり感謝されたりすること、自分にとっての「夢」の実現等々、幅広い側面があり、一言で簡単には言い尽くせず、また、万人にある程度共通する面と、個人によって多様である面の両方があるということも言えそうです。

こうした「幸福」というテーマについて、これまでは哲学者や作家、宗教家などが論じることが多かったと思われますが、近年では、それを心理学や経済学等の学問的な探究の対象としたり、幸福の度合いを何らかの形で客観的に把握し、それを様々な「政策」に反映させていこうという動きが国内外を通じて高まっています。

たとえば、ヒマラヤの麓に広がるアジアの小国ブータンの「ＧＮＨ（グロス・ナショナル・ハピネス、国民総幸福量）」は既に広く知られており、これは従来のＧＮＰといった経済指標だけでは測定できない、より広い意味での人々の「幸福」を指標化し、国の目標にしようというもので、国際的にも大きな影響を与えています。

また、フランスのサルコジ大統領（当時）の委託を受けて、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった著名な経済学者が、2010年に「ＧＤＰに代わる指標」に関する報告書を刊行していますが、ここでも「豊かさ」や「幸福（Well-Being）」の意味が根本から問い直されています。こうした展開と前後して、先進諸国の集まりであるＯＥＣＤ（経済協力開発機構）も「Better Life Initiative（よりよい生活に向けたイニシアチブ）」と呼ばれるプロジェクトをスタートさせ、2011年には幸福度指標に関する報告書をまとめ、さらに続編を逐次公刊しています。

日本国内の動きはどうでしょうか。日本の市町村（基礎自治体）の中で、幸福度に関する政策を先駆的に進めてきたのは東京都の荒川区です。同区は2005年に「ＧＡＨ（グロス・アラカワ・ハピネス、荒川区民総幸福度）」を提唱するとともに、2009年には区独自のシンクタンクとして荒川区自治総合研究所を設立し、住民の幸福度に関する調査研究や指標づくりに着手し、2012年に6領域、46項目にわたる独自の幸福度指標を策定し公表しました。並行して、「子どもの貧困」、「地域力」といったテーマを順次取り上げ、幸福度に関する研究を具体的な政策につなげる試みを行ってきています。

さらに、以上のような展開に共鳴した全国各地の市町村が、「幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合）」というネットワークを発足させ（2013年）、幸福度に関する指標づくりや政策展開について様々な連携を進めています（現在約100の市町村が参加）。私自身も顧問の一人として当初から関わりをもたせていただいています。

こうした日本での動きにおけるポイントの一つは、幸福度指標を地域あるいは「ローカル」なレベルで作っていくという点にあります。たとえば、東京で作られた唯一の幸福度指標を日本全国の地域にあてはめ、そうした単一の尺度で評価することが妥当とは必ずしも言えません。いわば「“幸せ”のモノサシ」は地域によって多様な面があるはずで、以上のような動きは「幸せをローカルなレベルから考え、築いていく」という、近年起こりつつある新たな時代の流れを示していると思われます。

そして、都道府県のレベルでも幸福度指標に関する様々な動きが進んでいますが（熊本県、福井県、三重県、兵庫県など）、私が見る限り、全国の都道府県の中で、幸福度指標に関する展開を最も体系的かつ丹念な調査とともに進め、かつそれを政策に具体的につながる形で展開してきているのは、まぎれもなく岩手県です。

本白書において述べられているように、岩手県は2016年から17年にかけて有識者からなる「「岩手の幸福に関する指標」研究会」を設置して検討を行い、独自の幸福度指標を策定し、さらにその内容を県の総合計画に反映させる取組を進め、2019年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」に幸福の理念や具体的指標が盛り込まれました。

このように県の総合計画に幸福度に関する考え方を直接盛り込んだのは岩手県が初めてであり、さらに県は住民の幸福度に関する関連の調査を拡充する形で進めており、それを計画の評価にもつなげていこうとしています。もちろん、これは新しい試みであるだけに、様々な課題を伴う中での試行錯誤的な取組ですが、以上述べてきたような幸福度に関する国内外の展開において、先駆的な試みであることは確かです。

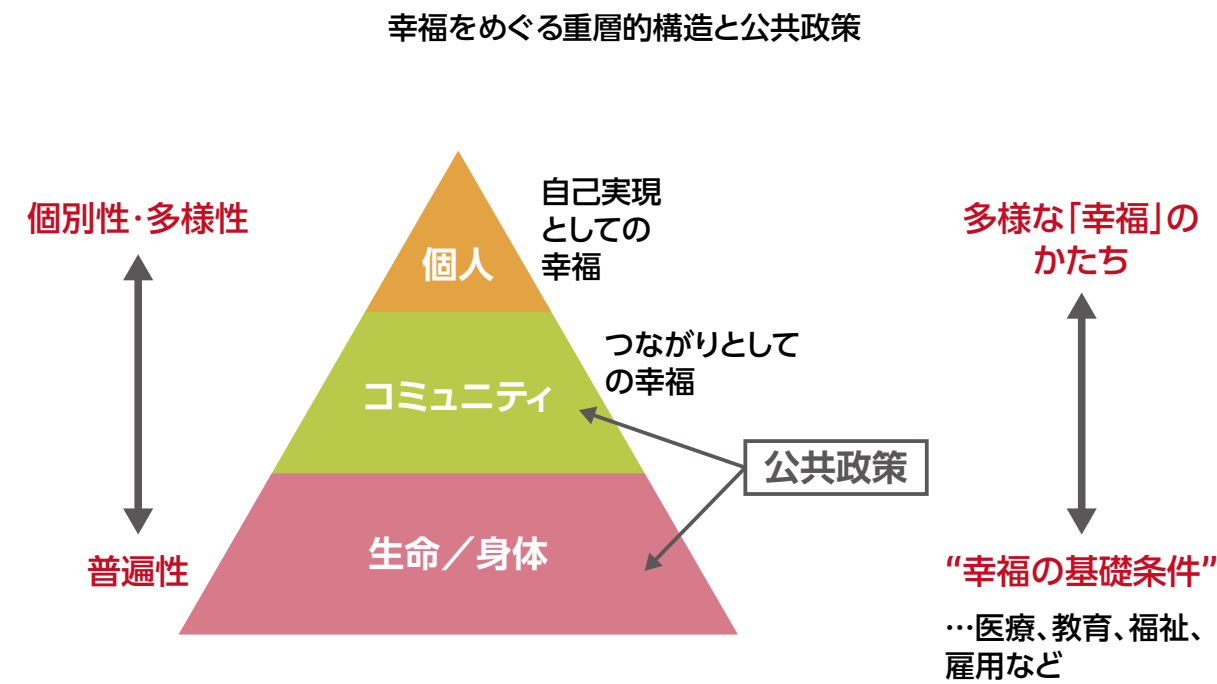
最後に、幸福度指標と公共政策に関する基本的な視点を考えてみたいと思います。

幸福度指標については、「『幸福』は際立って個人的、主観的かつ多様なものであって、それを客観的な指標とするのは困難であり、またそれに行政や政策が関わるのは問題ではないか」という問いがしばしば指摘されてきました。

この点については、下の図に示すような基本的な理解が成り立ちうるのではないかと考えられます。すなわち、「幸福」については基盤的で普遍性の高いレベルから、個人によって多様なレベルまでの

いわば“重層的”な構造があり、基盤的なレベルはいわば「幸福の基礎条件」と呼ぶことができます。そしてこれからの行政ないし公共政策の役割は、コミュニティ支援も含め、そうした「幸福の基礎条件」の保障とそれへの積極的な関与として把握できると思います。そしてそのような基礎条件がしっかりと保障されたうえで、各個人やコミュニティがどのような幸福を志向し実現していくかは、それぞれの自由や創造に委ねられています。

そうした「幸福」の全体的な姿を、住民、行政、ＮＰＯ、企業等の様々な主体が連携して描き、かたちにしていくことが、高度成長期を経た後の、私たちがこれから生きていく成熟時代の基本的なテーマと言えるでしょう。

幸福をめぐる重層的構造と公共政策

第３部
「希望郷いわて」の今

第３部の概要

第3部では、県民の幸福感の現状を紹介するとともに、県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果を紹介します。

県民の幸福感の現状については、毎年実施している県民意識調査（注1）の調査結果の中から、17ページで、「主観的幸福感」と、「幸福を判断する際の重視事項」の結果を掲載しています。

県民の幸福度の向上に向けた県の取組と成果については、18ページ以降で、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「いわて県民計画」という。）に掲げる10の政策分野ごとの政策評価の結果をダイジェストで掲載しています。

なお、10の政策分野の概要は、21及び24ページ「コラム」をご覧下さい。

※ 18ページ以降の「県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果」は、令和元年11月に公表した「政策評価レポート2019」を基に作成しているため、記載内容は公表当時のもの。「県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果」の見方は46ページを参照のこと。

岩手県の政策評価

県では、いわて県民計画の実効性を高め、県民の幸福度の向上に向けた取組を着実に推進していくため、政策評価を実施しています。

10の政策分野の政策評価では、各政策分野に設定した、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）の達成状況に加え、県民意識調査で把握した政策分野ごとの実感（注2）、参考指標（注3）、社会経済情勢等を踏まえ、総合的に評価をしています。

なお、令和元年度はいわて県民計画の初年度であるため、指標の達成度を踏まえた評価は令和2年度から実施することとしています。

（注1）県民意識調査について
県では、県の施策に対する実感などを把握するため、「県の施策に関する県民意識調査」を実施しています。
調査の概要は以下のとおりです。
① 調査対象　県内に居住する18歳以上の男女
② 対象者数　5,000人
③ 抽出方法　選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
④ 調査方法　設問票によるアンケート調査（郵送法）
⑤ 調査時期　毎年1～2月
⑥ 回収率　平成31年1月実施の調査は66.5%（3,327人/5,000人）

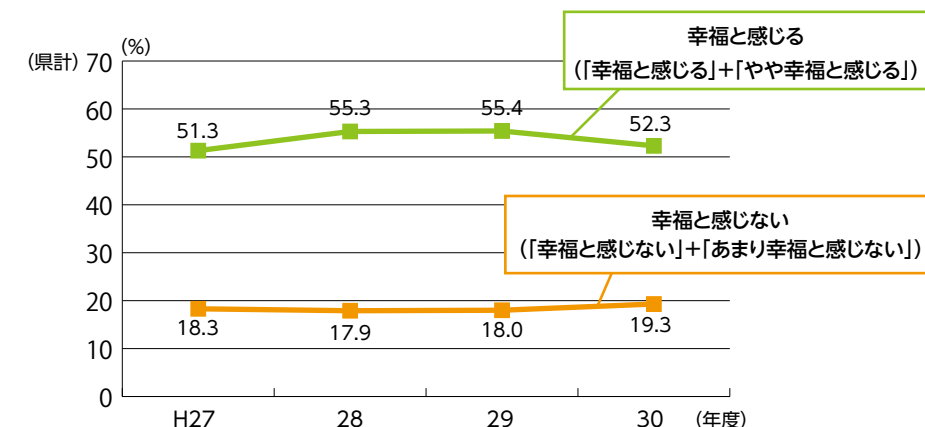
（注2）政策分野ごとの実感（分野別実感）について
県民意識調査では、政策分野に関連する実感を把握し、各政策分野の政策評価に活用しています。
なお、県民の幸福を下支えする共通土台として設定した「Ⅸ社会基盤」、「Ⅹ参画」の2分野については、関連する実感を把握していません。

（注3）参考指標について
いわて県民計画では、政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」を設定し、毎年の目標値を定めています。
県民の幸福に関連する統計データであるものの、毎年実績値を把握できないものや、個人の選択の自由に関連するものなど、目標値を設定して管理することになじまない統計データについては、「参考指標」として位置づけています。
参考指標の動向は、政策分野を取り巻く社会情勢の変化等とともに、政策分野の総合評価に反映されます。

県民の幸福感の現状

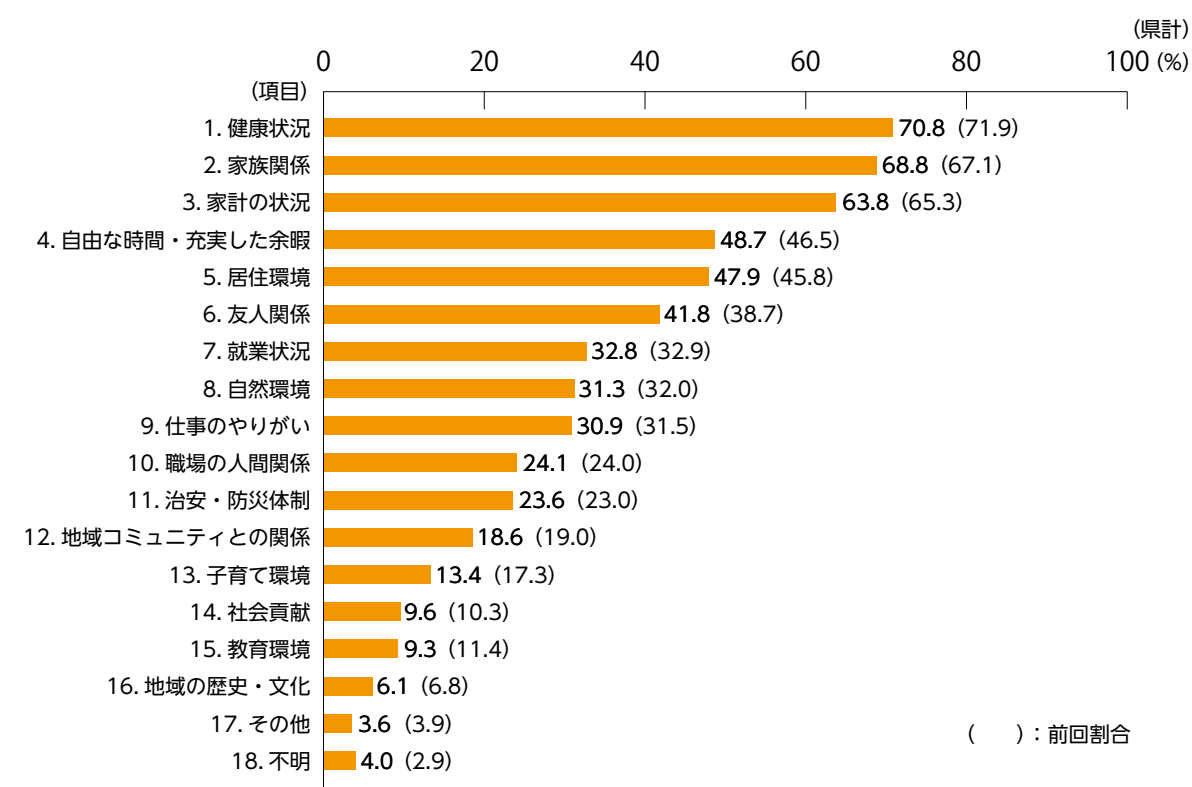
主観的幸福感

主観的幸福感とは、県民意識調査で、「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で把握したものです。

その結果、幸福と感じている人の割合は50%を上回っています。

幸福を判断する際の重視事項

県民意識調査で、「あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。」という設問に対し、下表の17の項目から該当する全てを選択いただいたものです。

その結果、幸福かどうか判断する際に重視する割合が高い順に「健康状況」、「家族関係」、「家計の状況」となっており、いずれも50%を上回っています。

県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

実感 「こころやからだの健康」、「余暇の充実」は、ともに横ばいでした。

指標 「健康寿命」は男女とも向上したものの、「余暇時間」は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

いわて減塩・適塩の日キャンペーン

毎月28日を「いわて減塩・適塩の日」に設定し、県内スーパー等において減塩メニューの試食やメニュー配付などの普及啓発を行いました。

いわて医学奨学生サマーガイダンス

新たに奨学金の貸与を受け、医学部に進学した学生を対象に、知事から「いわての地域医療と皆さんへの期待」と題して、講話を行いました。

ドクターヘリの運航

傷病者の迅速な搬送を行うため、消防機関や医療機関等との密接な連携のもとに、安全かつ円滑な運航に取り組んでいます。

通いの場等におけるシルバーリハビリ体操

介護予防や高齢者の健康づくりのため、シルバーリハビリ体操指導者講習会の開催や通いの場への地域づくりアドバイザーの派遣を行いました。

いわて芸術祭芸術体験イベント

岩手芸術祭の開幕に合わせ、気軽に文化芸術に親しむ機会を提供し、岩手の文化芸術の魅力を発信、楽しむことができる芸術体験イベントを開催しました。

岩手県障がい者スポーツ大会

障がいのある方々が自らの可能性を見出すとともに、自立と社会参加の推進等のため、岩手県障がい者スポーツ大会を開催しました。

今後の取組方向

○ 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組みます。

○ 地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組みます。

○ 身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組みます。

○ 自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しみ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	↗	③80.60	㉚79.83	—	—	—
2			女性 ㉘83.96	㉙84.10	↗	③84.84	㉚84.31	—	—	—
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	㉙301.6	↗	③273.8	㉚295.9	—	—	—
4			女性 ㉘158.7	㉙157.4	↗	③135.7	㉚147.5	—	—	—
5	自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	20.5	↗	16.0	19.0	46位(5位)	45位(5位)	↗(→)
6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)※1	%	98.71	98.92	↗	98.86	98.77	—	—	—
7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉚16	同左	—	27	17	—	—	—
8	余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉘373	371	↘	390	378	—	—	—
9	県内の公立文化施設における催事数※3	件	1,316	1,329	↗	1,385	1,344	—	—	—
10	スポーツ実施率	%	61.7	㉙同左	—	③65.0	㉚63.5	—	—	—
11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	↘	44.2	41.2	—	—	—

※1　全国を100とした水準　　※2　休日を含む1週間の平均
※3　岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	—	3年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	—	3年ごとの公表
3	喫煙率	%	㉘22.6	—	3年ごとの公表

県民意識調査の結果（分野別実感の動向）

県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H29の値	H30の値	H29との比較
こころやからだが健康だと感じますか	36.9%	36.5%	→
余暇が充実していると感じますか	33.9%	34.0%	→

健康・余暇分野を取り巻く状況

- 国では、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（2016年比）、75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 厚生労働省平成30年度人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 厚生労働省平成30年度人口動態統計によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、高い順で全国3位の状況です。
- 医師数の比較には、これまで人口10万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流出入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成28年に3.2倍であり、平成26年から横ばいに推移しています。
- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 総務省平成27年国勢調査によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 岩手県の小学校5年生の読書率は99.2%であるほか、盛岡市の一世帯当たりの書籍購入額は9,156円であり、全国の都道府県庁所在地・政令指定都市の書籍購入額の平均7,527円を上回っています。
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策について、総合的かつ計画的に推進していくこととなりました。
- 本県出身アスリートの世界的な活躍や、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催、今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により、スポーツへの関心や健康づくりに対する意識が一層高まっています。

コラム

政策推進の基本方向

「10の政策分野」のもと 一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開していきます。

県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、多様性の視点や社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の視点を重視しながら、地域社会を構成するあらゆる主体とともに、「10の政策分野」の取組を展開していきます。

1 健康・余暇分野

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手を目指します。

2 家族・子育て分野

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手を目指します。

3 教育分野

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手を目指します。

4 居住環境・コミュニティ分野

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手を目指します。

5 安全分野

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手を目指します。

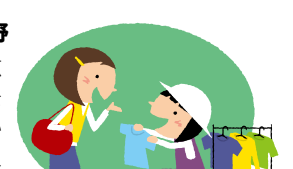
6 仕事・収入分野

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手を目指します。

7 歴史・文化分野

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手を目指します。

8 自然環境分野

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手を目指します。

9 社会基盤分野

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手を目指します。

10 参画分野

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手を目指します。

県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果

Ⅱ 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手

実感 「家族との良い関係」、「子育てのしやすさ」は、ともに低下しました。

指標 「総実労働時間」、「男性の家事時間割合」は向上したものの、「合計特殊出生率」は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

子ども食堂

子ども食堂で調理体験を行うなど、子どもが安心して過ごせる子どもの居場所づくりの取組を支援しました。

放課後子ども総合プラン指導者合同研修会

放課後児童クラブや放課後子ども教室の指導者を対象に、運動や遊びを通して他者との関わり方を育む手法を学ぶ研修会を開催しました。

いわて親子フェスティバル

親子や家庭で楽しみ、体験し、ふれあいを深める「いわて親子フェスティバル」を開催しました。

いわて希望塾

県内の中学生の市町村の枠を越えた交流と、学生ボランティア異世代交流を通じて震災と復興について学ぶ「いわて希望塾」を開催しました。

いわて働き方改革AWARD2019

「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するため、「いわて働き方改革AWARD2019」を開催し、優良企業等を表彰しました。

動物愛護シンポジウム

動物愛護思想や適正飼養への県民の関心と理解を深めるため、動物愛護シンポジウムを開催しました。

今後の取組方向

○ 家族の形に応じたつながりや支えあいを育むとともに、安心して子育てをすることができる環境をつくるため、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である中、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあることから、社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組みます。

○ 生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、地域において家族を支える力が弱まっていることを背景に、児童虐待等が社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組みます。

○ 仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である中、本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長いことから、働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考 計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位) H29	H30	比較
12	合計特殊出生率		1.47	1.41	↘	1.58	1.51	33位(2位)	36位(4位)	↘(↘)
13	待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	145	↗	0	97	24位(4位)	27位(4位)	↘(→)
14	地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	㉚63.7	同左	—	64.0	64.0	2位(1位)	3位(1位)	↘(→)
15	総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.4	1,840.8	↗	1,720.8	1,803.6	46位(5位)	44位(4位)	↗(↗)
16	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.7	↗	40.0	37.0	—	—	—
17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.8	↗	99.0	98.4	—	—	—
18	犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	97.7	↗	96.8	94.8	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
4	待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	—
5	共働き男性の家事時間	分	100	128	—
6	共働き女性の家事時間	分	292	314	—
7	生涯未婚率	%	男性 ㉗26.16	—	5年ごとの公表
8	生涯未婚率	%	女性 ㉗13.07	—	5年ごとの公表

県民意識調査の結果(分野別実感の動向)

県民意識調査の結果(「感じる」と「やや感じる」と回答した割合)

調査項目	H29の値	H30の値	H29との比較
家族と良い関係がとれていると感じますか	66.5%	63.3%	
子育てがしやすいと感じますか	24.9%	20.6%	↘

家族・子育て分野を取り巻く状況

- 本県の平成30年の出生数は7,615人（対前年▲560人）、合計特殊出生率は1.41（対前年▲0.06）で、出生数、合計特殊出生率ともに前年を下回る結果となりました。
- 本県における平成30年度の児童虐待相談対応件数は1,983件であり、過去最多となっています。
- 子どもが一人でも安心して過ごすことができるよう、子ども食堂などの子どもの居場所づくりに取り組む市町村が平成30年度の11箇所から令和元年5月には16箇所に増えるなど、子どもの居場所づくりの取組が広がりを見せています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育諸課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働して取り組む基盤があります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、日本の社会で問題だと思うことは、「地域社会における人間関係が希薄になっている」（40.9%）の割合が最も高くなっています。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位）。

コラム

岩手県の幸福に関する指標の体系

いわて県民計画（2019～2028）においては、県民や岩手県に関わる人々の幸福を守り育てるため、10の政策分野を設定するとともに、それぞれにいわて幸福関連指標を設定して取組を展開することとしています。

この10の政策分野やいわて幸福関連指標の設定に当たっては、県民の「幸福」について的確に把握する方法を研究するために設置した「岩手の幸福に関する指標研究会」において示された「岩手の幸福に関する指標の体系」をもとに検討が進められました。

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手

実感 「子どものための教育」は、低下しました。

指標 「高卒者の県内就職率」は向上上、「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は中学男女とも向上したものの、小学男女は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

イングリッシュキャンプ

グローバル化に対応した人材を育成するため、小・中・高校生に対し、英語を用いて活動するキャンプを開催しました。

読書ボランティアによる読み聞かせ

児童生徒の読書活動の充実のため、読書ボランティアによる読み聞かせを行いました。

体力・運動能力調査

子どもの体力・運動能力の状況を把握し、学校の体力向上に向けた取組の改善に生かすため、小・中・高校等を対象に調査を行いました。

オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業

スポーツの意義や価値を学び興味・関心を高めるため、オリンピアン・パラリンピアンを学校へ派遣しました。

ふるさと発見!大交流会in Iwate 2019

県内大学や商工指導団体など、様々な関係機関と連携し、高校・大学生が、県内の各地域や産業・企業を知る機会を設けるため、大交流会を開催しました。

いわてスーパーキッズ発掘・育成事業

世界で活躍が期待されるトップアスリートを発掘・育成するため、スーパーキッズを目指す小学4年生と6年生を対象とした選考会を開催しました。

今後の取組方向

- ○ 新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要があるほか、全国の水準に達していない教科が一部あることから、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組みます。
- ○ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成の必要があることから、家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組みます。
- ○ 健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある中、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っていることから、肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組みます。
- ○ いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要があることから、いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組みます。
- ○ 全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが重要になってくることから、復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※1	%	小 ㉚ 80.9	同左	―	84.9	81.9	―	―	―
20			中 ㉚ 77.2	同左	―	81.2	78.2	―	―	―
21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※2	%	小 ㉚ 80.7	同左	―	84.7	81.7	―	―	―
22			中 ㉚ 80.0	同左	―	84.0	81.0	―	―	―
23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※3	%	小 ㉚ 66	同左	―	70	67	―	―	―
24			中 ㉚ 64	同左	―	68	65	―	―	―
25			高 ㉚ 57	同左	―	61	58	―	―	―
26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合※4	%	小 ㉚ 82.3	同左	―	85.0	83.0	―	―	―
27			中 ㉚ 76.9	同左	―	80.0	77.0	―	―	―
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	73.0	↘	75.0	74.0	14位(2位)	17位(2位)	↘(→)
29			小 女子 82.9	82.6	↘	83.0	83.0	9位(2位)	10位(2位)	↘(→)
30			中 男子 77.7	77.9	↗	78.0	78.0	7位(1位)	8位(2位)	↘(↘)
31			中 女子 91.3	91.4	↗	91.5	91.5	8位(1位)	10位(1位)	↘(→)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※5	%	―	―	―	68.0	62.0	―	―	―
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	↗	84.5	84.5	39位(5位)	―	―
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合※6	%	小 ㉚ 86.5	同左	―	88.0	86.7	―	―	―
35			中 ㉚ 73.2	同左	―	76.0	74.0	―	―	―
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	↗	51.5	48.5	(3位)	(2位)	(↗)

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合
※3 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合
※4 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
※5 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合
※6 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㉚42	同左	―
10			小 算数 ㉚50	同左	―
11			中 国語 ㉚45	同左	―
12			中 数学 ㉚54	同左	―
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	4.8	―
14			中 25.9	31.2	―
15			高 13.1	12.5	―

県民意識調査の結果（分野別実感の動向）

県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目
子どものためになる教育が行われていると感じますか

H29の値	H30の値	H29との比較
26.4%	22.3%	↘

教育分野を取り巻く状況

- 小学校6年生、中学校3年生を対象とする全国学力・学習状況調査の結果において、「授業の内容が分かる」と答える児童生徒が継続して増加する一方、小学校算数、中学校数学及び英語について、全国平均を下回っています。
- 学校での協働的な学習活動の充実により、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる児童生徒の割合が全国と比較して高い水準にあります。
- 児童生徒の一週間の総運動時間や体力合計点、運動やスポーツが好きな児童生徒の割合は全国平均を上回っている一方で、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っています。
  また、運動に積極的に取り組む子どもと、そうでない子どもとの二極化傾向が見られます。
- いじめを一因とする自殺事案の発生を契機として、学校におけるいじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。
- 県内全ての公立小中学校、義務教育学校及び県立学校において、キャリア教育に関する計画が作成されています。また、岩手県のものづくり人材は、産業界から高い評価を得ています。
- 東日本大震災津波の発災以降、海外の芸術家による復興支援のための優れた文化芸術の鑑賞機会が増加しています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機として、岩手のスポーツ力が高まっており、世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数輩出され、県民に希望や誇りを与える存在となっています。
  また、2018平昌パラリンピックに本県ゆかりの選手が多数出場し、本県の障がい者スポーツのレベルも高まっており、障がい者スポーツに本格的に取り組む選手は増えつつあります。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手

実感 「地域社会とのつながり」、「住まいの快適さ」は、ともに横ばいでした。

指標 「県外からの移住・定住者数」、「地縁的な活動への参加割合」は、ともに向上しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

下水道・浄化槽出前講座

汚水処理の必要性について理解を深めてもらうため、小学生を対象に下水道・浄化槽出前講座を開催しました。

公共交通利用促進イベント

バスの利用促進等を図るため、市町村が実施するバスまつりの開催を支援しました。

「元気なコミュニティ特選団体」の認定

関係団体の活動促進と地域コミュニティ活動の活性化を図るため「元気なコミュニティ特選団体」の認定を行いました。

「イーハトー部」の先輩たち

いわてに移住した方々を、「イーハトー部」の先輩として、県の移住ポータルサイトを通じて、全国に広く紹介しています。

いわての地域国際化人材育成事業 海外派遣研修（中国雲南省コース）

多様な文化への理解を深めるため、海外派遣研修に参加した高校生と雲南省の中高生との交流を行いました。

いわてスポーツフェスタ Go for 2020

東京2020オリピック・パラリンピック競技大会に向けて県民の機運醸成を図るため、大会1年前イベントを開催しました。

今後の取組方向

○ 不便を感じないで日常生活を送ることができる環境をつくるため、快適な住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要であることから、市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や汚水処理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組みます。

○ 人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある中、人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されていることから、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組みます。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要があることから、文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト2019などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	↗	1,757	1,320	—	—	—
38	汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	↗	86.5	82.7	35位(5位)	35位(5位)	→(→)
39	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	↘	17.5	17.5	—	—	—
40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	↗	43.0	39.0	—	—	—
41	在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	574.9	↗	748.6	612.6	45位(4位)	45位(4位)	→(→)
42	文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)※1	千人	168	㉙同左	—	③176	㉚170	—	—	—
43	文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)※2	万人	805	811	↗	806	806	—	—	—

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	—
17	持ち家比率	%	㉕68.9	—	5年ごとの公表

県民意識調査の結果(分野別実感の動向)

県民意識調査の結果(「感じる」と「やや感じる」と回答した割合)

調査項目	H29の値	H30の値	H29との比較
地域社会とのつながりを感じますか	44.2%	44.8%	→
住まいに快適さを感じますか	47.5%	47.9%	

居住環境・コミュニティ分野を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大している中、平成30年度の県外からの移住・定住者数は1,233人となっており、平成29年度から142人増となっています。
- 本県における汚水処理人口普及率(下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合)は、平成30年度(2018年度)末時点で81.6%と、全国平均91.4%を下回り、全国第35位となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 出入国管理法の改正による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 復興支援により深められた世界との交流に加え、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組により、世界とつながる機会が一層拡大しています。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

実感 「地域の安全」は、横ばいでした。

指標 「自主防災組織の組織率」は、向上しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

自主防災組織活性化モデル事業

自主防災組織の活性化に向け、モデル地区を選定し、地区の防災上の課題を「見える化」するワークショップを開催しました。

年末年始特別警戒の繁華街視察活動

年末年始における犯罪被害防止に向けた警戒活動を行いました。

鳥インフルエンザ等家畜防疫作業支援班研修会

食の安全安心危機事案発生時に迅速かつ適切な防疫活動を行う体制を強化するため、防疫作業支援班研修会を開催しました。

今後の取組方向

○ 災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある中、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間でばらつきがあるほか、地域防災力の中核となる消防団員数が減少傾向にあることから、人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組みます。

○ 犯罪、交通事故が起こりにくい環境をつくるため、県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組みます。

○ 食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進めるため、食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。また、国内におけるCSF（豚熱）の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
44	自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	↗	90.0	88.1	27位(2位)	—	—
45	刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㉚2.76	同左	—	2.40	2.64	2位	3位	↘
46	交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㉚1.58	同左	—	1.20	1.47	2位	3位	↘
47	食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	23.1	↘	13.0	13.5	30位	36位	↘

県民意識調査の結果（分野別実感の動向）

県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目
お住まいの地域は安全だと感じますか

H29の値	H30の値	H29との比較
65.3%	64.7%	

安全分野を取り巻く状況

- 平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震や令和元年8月の九州北部における豪雨など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 平成30年の自主防災組織率は87.6%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が95.1%に対して、県北・沿岸圏域は65.0%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にありますが、消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、平成30年度には1,122人となっています。
- 平成30年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で3番目に少なく、全国でも犯罪の少ない環境にありますが、平成29年から平成30年にかけては千人当たりの刑法犯認知件数が微増しており、また、窃盗被害においては、依然として鍵をかけずに被害にあう割合が高くなっています。
- 交通事故の発生件数と死傷者数は15年連続して減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第1当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 平成30年度に県内で大規模な食中毒事案が発生したことから、平成29年度と比較して10万人当たりの食中毒の発生人数は増加しています。
- 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 平成28年度には本県の近隣において高病原性鳥インフルエンザが発生しています。また、平成30年9月にはCSF（豚熱）が中部地方で発生するなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。

Ⅵ 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

実感 「必要な収入や所得」は上昇したものの、「仕事のやりがい」は横ばいでした。

指標 「正社員の有効求人倍率」、「総実労働時間【再掲】」、「高卒者の県内就職率【再掲】」は、向上しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

未来のワタシゴト創造プロジェクト

県や様々な団体で構成されている「いわてで働こう推進協議会」では、高校生や大学生等が県内企業との交流を通じて、「岩手の未来」や「岩手で働く」ことを考えるワークショップを開催しました。

KOUGEI EXPO IN IWATE

岩手の伝統工芸産業の魅力を国内外に広く発信するとともに、次代を担う若者への理解促進を図るため、全国の伝統的工芸品が一堂に会する「KOUGEI EXPO IN IWATE」を開催しました。

いわてキボウスター開拓塾

県内大学等と連携して、大学生などを対象にした「いわてキボウスター開拓塾」を開催し、起業に向けた実務教育を行っています。

アカデミー研修生による高性能林業機械操作研修

いわて林業アカデミーにおいて、将来的に林業事業体の経営の中核を担う現場技術者を養成しました。

スマート農業機械実演会

スマート農業機械を体験する機会として、直進キープ田植機の実演会を開催しました。

県産農林水産物の台湾プロモーション

県産農林水産物の輸出を促進するため、台湾のPRイベントで特設ブースを開設しました。

今後の取組方向

○ 生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要があり、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組みます。

○ 地域経済を活性化するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組みます。また、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組み、観光消費の拡大を図ります。さらに、中小企業の経営力強化に取り組むとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組みます。

○ 収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成に取り組むとともに、農業では、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、林業では、再造林や間伐等の森林整備の促進、水産業では、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組みます。また、ＩＣＴ等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出の促進などに取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	㉘同左	―	②90.0	㉙90.0	―	―	―
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	↗	1.03	0.92	35位(5位)	37位(5位)	↘(→)
50	総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	↗	1,720.8	1,803.6	46位(5位)	44位(4位)	↗(↗)
51	完全失業率	%	2.1	1.8	↗	1.6	1.9	13位(2位)	12位(2位)	↗(→)
52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	68.8	↗	84.5	84.5	39位(5位)	―	―
53	従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉘5,983	㉙5,875	↘	③6,164	㉚5,983	38位(4位)	39位(4位)	↘(→)
54	開業率※2	%	㉘3.2	㉙3.1	↘	③3.5	㉚3.2	―	―	―
55	従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘27.8	㉙29.1	↗	③29.2	㉚28.4	㉘38位(4位)	㉙37位(4位)	↗(→)
56	観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	↗	2,028.1	1,901.1	(5位)	―	―
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘3,990	㉙4,346	↗	③4,510	㉚4,190	―	―	―
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘4,450	㉙4,776	↗	③4,560	㉚4,490	―	―	―
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㉘4,340	㉙4,841	↗	③4,540	㉚4,420	―	―	―
60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	↗	36.0	31.1	―	―	―
61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	↗	1,216	1,180	―	―	―

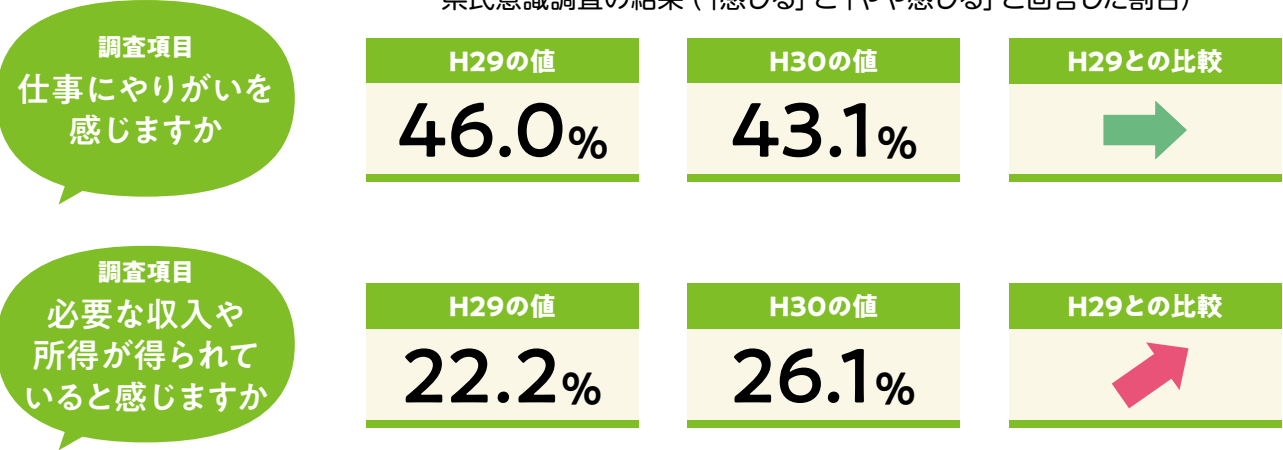
※1　全国を100とした水準　　※2　雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	—	5年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	㉘同左	—
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	—
21	農業産出額	億円	㉘2,609	㉙2,693	—
22	林業産出額	千万円	㉘2,015	㉙1,973	—
23	漁業産出額	千万円	㉘3,605	㉙3,934	—
24	製造品出荷額	億円	㉘23,717	㉙25,256	—
25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘15,964	㉙17,054	—
26	食料品製造出荷額	億円	㉘3,600	㉙3,802	—
27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉙684	—
28	事業所新設率	%	㉔〜㉖16.7	㉖〜㉘11.0	—

県民意識調査の結果（分野別実感の動向）

県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H29の値	H30の値	H29との比較
仕事にやりがいを感じますか	46.0%	43.1%	→
必要な収入や所得が得られていると感じますか	22.2%	26.1%	

仕事・収入分野を取り巻く状況

- 県内経済は、緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少が見込まれます。
- 全国を100とした場合の一人当たり県民所得の水準は、平成28年度は88.7となっており、経年変化で見ると、横ばいの状況です。

  全国の所得水準とのかい離縮小が進んでいない要因として、一人当たり県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより、国民所得の上昇幅の方が大きいことなどが考えられます。
- 本県の人口は、平成12年頃まで140万人前後で推移しましたが、その後、減少局面に入り、平成30年には124万人となっています。

  また、生産年齢人口は、ピーク時と比べて27万人減少しています。

  人口の社会減については、平成30年の5,215人のうち、18歳〜24歳が72.2%を占め、進学・就職期における転出が多く、特に、20代前半女性の転出が顕著です。
- 人口減少が進む一方、本県では、高校生の県内就職率が上昇傾向となっており、若者の地元志向が高まっています。
- 県内の有効求人倍率は1.39倍（令和元年8月時点）と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持している一方、県内企業の人材不足も発生しています。
- 自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進展し、新たな雇用の創出が見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設や、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航、三陸鉄道「リアス線（盛駅〜久慈駅間）」の一貫運行、復興道路等の整備など、新たな交通ネットワークによる交流人口の拡大が期待されます。
- 県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行しており、また、本県の開業率は廃業率を下回っています。
- 「金色の風」や「銀河のしずく」に代表される農林水産物のブランド化が進んでいます。
- 水田の大区画化などの生産基盤の着実な整備が求められています。
- 農林水産分野の従事者が減少する中、省力化や生産性の向上が期待されるロボット技術やＩＣＴ等の先端技術の導入への経営体の関心が高まっています。
- 平成30年の県産農林水産物の輸出額は、約31.8億円（前年対比113%）となり、東日本大震災津波発災以降、最高額となっています。

県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果

Ⅶ 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

実感　「歴史・文化への誇り」は、低下しました。

指標　「世界遺産等の来訪者数」は、低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

平泉文化フォーラム

平泉文化研究の先端的研究成果を公開するため、平泉文化フォーラムを開催しました。

御所野遺跡

「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録に向けた取組を進めています。

岩手県民俗芸能フェスティバル

民俗芸能に対する県民の理解を深め、全県的な保存・継承活動の拡充につなげていくため、岩手県民俗芸能フェスティバルを開催しました。

訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業

伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに民俗芸能や食文化等を体験するプログラムを開発しました。

今後の取組方向

○ 本県には2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要があることから、世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組みます。

○ 豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要であることから、市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考 計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位) H29	H30	比較
62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	↘	950	927	―	―	―
63	国、県指定文化財件数	件	㉚565	同左	―	581	569	31位(3位)	30位(3位)	↗(→)
64	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	↗	396	396	―	―	―

県民意識調査の結果（分野別実感の動向）

県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目：地域の歴史や文化に誇りを感じますか

H29の値	H30の値	H29との比較
42.4%	36.7%	

歴史・文化分野を取り巻く状況

- 令和元年7月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が、令和元年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に選定されました。
- 本県は、「平泉の世界遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産を有しており、全国でも数少ない複数の世界遺産が存在する県となっています。
- 本県には、世界遺産等に関連して、価値を共有すべき岩手ならではの優れた遺産が数多く存在しており、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピックなどの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 近年、歴史・文化等をテーマとした聖地巡礼やゆかりの地の訪問などが注目を集めており、観光も含めた交流が拡大しています。

Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

実感 「自然のゆたかさ」は、横ばいでした。

指標 「ハヤチネウスユキソウ個体数」、「自然公園の利用者数」、「再生可能エネルギーによる電力自給率」は向上したものの、「イヌワシつがい数」は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

防鹿柵の設置作業

早池峰地域の高山植物をシカによる食害から守るため、ボランティアの協力を得ながら防鹿柵を設置しました。

三陸復興国立公園の受入環境整備

三陸復興国立公園の受入環境を整備するため、平成28年台風第10号により崩壊した、陸前高田市黒崎仙峡展望台を再整備しました。

三陸ジオパークフォーラム

三陸ジオパークへの関心や認知度を高めるため、エクスカーションツアーや基調講演などジオパークに関する総合イベントを開催しました。

いわて三ツ星ecoマナーアクション

3R推進キャラクター「エコロル」のアイコンを利用し、ごみの分別、使い捨てプラスチックの削減、食事を残さず食べるという三つのecoマナーの普及啓発を行いました。

いわて気候講演会

気候変動適応に関する理解を促進するため、盛岡地方気象台と連携し、気候変動とその適応に関するセミナーを開催しました。

県民参加の森林づくり促進事業(いわての森林の感謝祭)

「いわての森林づくり県民税」を活用し、森林づくり活動等による森を学び活かす活動を支援しました。

今後の取組方向

- ○ 全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要があることから、希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組みます。
- ○ 循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要があることから、使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組みます。
- ○ 低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
65	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	28	↘	29	29	—	—	—
66	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	↗	667	667	—	—	—
67	自然公園の利用者数※	千人	466	510	↗	470	470	—	—	—
68	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1(速報値)	→	99.1	99.1	—	—	—
69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	↗	37.0	29.0	—	—	—
70	一般廃棄物の最終処分量	千t	㉘40.6	㉙40.8	↘	③35.8	㉚38.6	㉘16位(㉘2位)	㉙16位(㉙2位)	→(→)
71	一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㉘501	㉙502	↘	③465	㉚492	㉘15位(㉘1位)	㉙14位(㉙1位)	↗(→)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
29	森林面積割合	%	㉖74.9	—	5年ごとの公表

県民意識調査の結果(分野別実感の動向)

県民意識調査の結果(「感じる」と「やや感じる」と回答した割合)

調査項目	H29の値	H30の値	H29との比較
自然に恵まれていると感じますか	81.2%	79.4%	→

自然環境分野を取り巻く状況

- 身近に希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 海洋に流出するプラスチックごみなどによる地球規模での環境汚染が懸念されており、使い捨てプラスチックの一層の削減等の取組が求められています。
- 温室効果ガスの排出量については、岩手県地球温暖化対策実行計画において、令和2年度の排出量を基準年(1990年)比で25%削減することを目標としていますが、平成28年度の排出量は基準年と比較して10.1%の減少(森林吸収等含む)となりました。
- 全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、太陽光、風力などの導入が進み、再生可能エネルギーによる電力自給率が高まっています。

Ⅸ 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

指標 「モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率」、「河川整備率」、「社会資本の維持管理を行う協働団体数」は向上したものの、「港湾取扱貨物量」は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

いわてICTフェア

県民の生活の利便性を高め、地域の課題解決に役立つ最新のICT製品を展示するいわてICTフェアを開催しました。

簗川ダムの建設

洪水被害から住民の生命・財産を守るため、一級河川簗川に簗川ダムを建設しています。

緊急輸送道路の整備

災害に強い道路ネットワークを構築するため、国道340号においては押角トンネルの整備を進めています。

クルーズ船寄港

クルーズ船の寄港拡大を図るため、ポートセールを展開しています。令和元年度は、国内外合わせて10隻のクルーズ船が寄港しました。

いわて花巻空港給油施設移転整備

国際線の受入れに係る給油態勢の強化を図るため、老朽化した給油施設の移転整備を支援しました。

住民との協働による維持管理

住民との協働により、道路や河川・海岸の草刈りや環境美化活動に取り組んでいます。

今後の取組方向

○ 科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、ＩＬＣの受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要があることから、ＩＬＣ実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組みます。

○ 県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要であることから、津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルートの整備や通学路等への歩道整備などに取り組みます。

○ 産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要であることから、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組みます。

○ 社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考				
						計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
								H29	H30	比較
72	モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	55.0	↗	78.1	61.9	42位(3位)	44位(4位)	↘(↘)
73	河川整備率	%	48.9	49.1	↗	51.3	49.3	(1位)	(1位)	(→)
74	緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	—	38.1	8.2	—	—	—
75	港湾取扱貨物量	万t	606	597	↘	711	596	35位(5位)	—	—
76	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	415	↗	413	413	—	—	—

社会基盤分野を取り巻く状況

- 北上山地が、世界でも大規模な研究施設となるＩＬＣの有力な国内建設候補地となっており、国内誘致に向けては、平成31年3月7日に政府による前向きな関心を示す意思表示がなされました。
- 県及び（公財）いわて産業振興センターが主導し、加速器関連産業の集積促進、人材育成に係る検討を進めています。
- 国においては、Society5.0の実現に向け、５Gやドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成30年度から令和２年度までの３年間で集中的に実施することとしています。
- 復興道路・復興支援道路について、令和元年6月22日に三陸沿岸道路「釜石北ＩＣ～大槌ＩＣ」が開通し、県内の宮古以南が全線開通したほか、同年8月8日には県内の事業区間の令和2年度末までの全線開通が国により公表されました。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設やクルーズ船の寄港、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航など、交流人口や物流の拡大が期待される港湾・空港の利活用が進んでいます。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。

県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果

参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

指標 「障がい者の雇用率」、「男性の家事時間割合【再掲】」、「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は向上したものの、「労働者総数に占める女性の割合」は低下しました。

令和元年度の取組と今後の取組方向

取組状況

いわて男女共同参画フェスティバル2019

男女共同参画についての関心や理解を深めるため、講演会や表彰式を開催しました。

いわてネクストジェネレーションフォーラム2019

若者の交流やネットワークづくりを目的に、トークセッションやステージ発表、ブース出展等を行うイベントを開催しました。

高齢者の社会貢献活動

高齢者の社会貢献活動への参加を促進するため、高齢者が講師となり、地域の保育園児や小学生を対象とした野菜の栽培体験を行っている団体等の活動を支援しました。

農福連携マルシェ

農林水産分野における障がい者の就労を促進するため、農福連携により生産された農作物や加工品を販売する農福連携マルシェを開催しました。

食育推進県民大会

地域に根ざした食育を推進するため、食育推進県民大会を開催しました。

NPOと企業等との交流会

NPOと企業等との連携・協働を促進するため、相互提案によるマッチング交流会を開催しました。

今後の取組方向

○ 性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要であることから、男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組みます。

○ 障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要があることから、福祉的就労の場の拡充に取り組みます。

○ 多様な主体による県民運動を促進するため、参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組みます。

令和元年度の評価結果

いわて幸福関連指標の動向

	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	H29との比較	参考 計画目標値(R4)	R1目標値	全国順位(東北順位) H29	H30	比較
77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	↘	40.7	39.1	17位(4位)	21位(4位)	↘ (→)
78	障がい者雇用率	%	2.16	2.22	↗	2.30	2.20	16位(1位)	17位(2位)	↘ (↘)
79	高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	—	28.9	28.6	—	—	—
80	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.7	↗	40.0	37.0	—	—	—
81	審議会等委員に占める女性の割合	%	㉚37.4	同左	—	40.0	38.7	17位(2位)	25位(3位)	↘ (↘)
82	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	↗	20.6	19.4	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等(H29)	H30の値	備考
30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

参画分野を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が68.2%と依然として高い状況にあります。
- ＬＧＢＴなど性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。
- 様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。

《「県民の幸福度の向上に向けた県の取組や成果」の見方》

第４部
データ編

第４部　データ編（第３部に使用した「幸福関連指標」、「参考指標」のデータ一覧）

政策分野	幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	H30の値	年度目標値 R1	年度目標値 R2	年度目標値 R3	計画目標値（R4）	全国順位 H29	全国順位 H30	全国順位 H29との比較	東北順位 H29	東北順位 H30	東北順位 H29との比較	出典
Ⅰ 健康・余暇	1		健康寿命［平均自立期間］	年	男 ㉘ 79.32	㉙ 79.45	㉚ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ
	2			年	女 ㉘ 83.96	㉙ 84.10	㉚ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ
	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数［10万人当たり］	人	男 ㉘ 305.1	㉙ 301.6	㉚ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	-	-	-	-	-	-	人口動態統計（厚生労働省）
	4			人	女 ㉘ 158.7	㉙ 157.4	㉚ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	-	-	-	-	-	-	人口動態統計（厚生労働省）
	5		▼自殺者数［10万人当たり］	人	21.0	20.5	19.0	18.0	17.0	16.0	46	45	上昇	5	5	横ばい	人口動態統計（厚生労働省）
	6		地域包括ケア関連（元気な高齢者割合）	%	98.71	98.92	98.77	98.80	98.83	98.86	-	-	-	-	-	-	介護保険事業状況報告（厚生労働省）
	7		地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	㉚ 16	同左	17	20	24	27	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ
	8		余暇時間［一日当たり］※休日を含む１週間の平均	分	㉘ 373	371	378	382	386	390	-	-	-	-	-	-	社会生活基本調査（総務省）、県民意識調査（岩手県）
	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,329	1,344	1,358	1,372	1,385	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
	10		スポーツ実施率	%	61.7	㉙同左	㉚ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	41.2	42.2	43.2	44.2	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
		1	健康寿命［日常生活に制限のない期間］	年	男 ㉘ 71.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究
		2		年	女 ㉘ 74.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究
		3	喫煙率	%	㉘ 22.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国民生活基礎調査（厚生労働省）
Ⅱ 家族・子育て	12		合計特殊出生率		1.47	1.41	1.51	1.53	1.55	1.58	33	36	下降	2	4	下降	人口動態統計（厚生労働省）
	13		▼待機児童数［４月１日時点］	人	178	145	97	49	0	0	24	27	下降	4	4	横ばい	保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）
	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合［中学生］	%	㉚ 63.7	同左	64.0	64.0	64.0	64.0	2	3	下降	1	1	横ばい	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	15		総実労働時間［年間］	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	毎月勤労統計調査地方調査（厚生労働省）
	16		共働き世帯の男性の家事時間割合［週平均］※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
	17		犬の返還・譲渡率	%	98.0	98.8	98.4	98.6	98.8	99.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
	18		猫の返還・譲渡率	%	93.5	97.7	94.8	95.5	96.1	96.8	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
		4	待機児童数［10月１日時点］	人	681	506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）
		5	共働き男性の家事時間	分	100	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
		6	共働き女性の家事時間	分	292	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
		7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査（総務省）
		8		%	女 ㉗ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査（総務省）
Ⅲ 教育	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.9	同左	81.9	82.9	83.9	84.9	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	20			%	中 ㉚ 77.2	同左	78.2	79.2	80.2	81.2	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.7	同左	81.7	82.7	83.7	84.7	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	22			%	中 ㉚ 80.0	同左	81.0	82.0	83.0	84.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚ 66	同左	67	68	69	70	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
	24			%	中 ㉚ 64	同左	65	66	67	68	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
	25			%	高 ㉚ 57	同左	58	59	60	61	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚ 82.3	同左	83.0	83.5	84.0	85.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	27			%	中 ㉚ 76.9	同左	77.0	78.0	79.0	80.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	73.0	74.0	74.0	74.5	75.0	14	17	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）
	29			%	◆小 女 82.9	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	9	10	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）
	30			%	◆中 男 77.7	77.9	78.0	78.0	78.0	78.0	7	8	下降	1	2	下降	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）
	31			%	◆中 女 91.3	91.4	91.5	91.5	91.5	91.5	8	10	下降	1	1	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）
	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	–	-	62.0	64.0	66.0	68.0	-	-	-	-	-	-	県教育調べ
	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	岩手労働局調査
	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 86.5	同左	86.7	87.0	87.5	88.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	35			%	中 ㉚ 73.2	同左	74.0	74.5	75.5	76.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	48.5	49.5	50.5	51.5	-	-	-	3	2	上昇	岩手労働局調査
		9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㉚ 42	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
		10		%	小 算数 ㉚ 50	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
		11		%	中 国語 ㉚ 45	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
		12		%	中 数学 ㉚ 54	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
		13	不登校児童生徒数［千人当たり］	人	小 3.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）
		14		人	中 25.9	31.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）
		15		人	高 13.1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

【補足】
・▼印の指標は、H29 現状値から数値を下げることを目標とするものです。
・◆印の指標は、H29 現状値等を維持することを目標とするものです。
・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
・実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

政策分野	幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	H30の値	年度目標値 R1	年度目標値 R2	年度目標値 R3	計画目標値（R4）	全国順位 H29	全国順位 H30	全国順位 H29との比較	東北順位 H29	東北順位 H30	東北順位 H29との比較	出典
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,320	1,452	1,597	1,757	-	-	-	-	-	-	県政策地域部調べ
	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	82.7	83.9	85.2	86.5	35	35	横ばい	5	5	横ばい	県県土整備部調べ
	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-	-	県政策地域部調べ
	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	39.0	40.0	41.5	43.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
	41		在留外国人数［10万人当たり］	人	527.0	574.9	612.6	656.5	702.1	748.6	45	45	横ばい	4	4	横ばい	在留外国人統計（法務省）
	42		（文化施設入場者数）※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	㉙ 同左	㉚ 170	① 172	② 174	③ 176	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
	43		（スポーツ施設入場者数）※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	811	806	806	806	806	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県政策地域部調べ
		17	持ち家比率	%	㉕ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査（総務省）
Ⅴ 安全	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	88.1	88.7	89.4	90.0	27	-	-	2	-	-	消防防災・震災対策現況調査（消防庁）
	45		▼刑法犯認知件数［千人当たり］	件	㉚ 2.76	同左	2.64	2.56	2.48	2.40	2	3	下降	2	2	横ばい	県警察本部調べ
	46		▼交通事故発生件数［千人当たり］	件	㉚ 1.58	同左	1.47	1.37	1.28	1.20	2	3	下降	1	1	横ばい	県警察本部調べ
	47		▼食中毒の発生人数［10万人当たり］	人	13.7	23.1	13.5	13.4	13.2	13.0	30	36	下降	5	6	下降	食中毒統計資料（厚生労働省）
Ⅵ 仕事・収入	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㉘ 88.7	㉘ 同左	㉙ 90.0	㉚ 90.0	① 90.0	② 90.0	-	-	-	-	-	-	県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）
	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	0.92	0.96	1.00	1.03	35	37	下降	5	5	横ばい	一般職業紹介状況（岩手労働局）
	50		▼総実労働時間［年間］【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	【再掲】
	51		▼完全失業率	%	2.1	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6	13	12	上昇	2	2	横ばい	労働力調査（基本集計）都道府県別結果（総務省統計局）
	52		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	【再掲】
	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘ 5,983	㉙ 5,875	㉚ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	38	39	下降	4	4	横ばい	企業活動基本調査（経済産業省）
	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㉘ 3.2	㉙ 3.1	㉚ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	-	-	-	-	-	-	雇用保険事業年報（厚生労働省）
	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘ 27.8	㉙ 29.1	㉚ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	38	37	上昇	4	4	横ばい	工業統計調査（経済産業省）
	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	-	-	-	5	-	-	観光入込客統計
	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘ 3,990	㉙ 4,346	㉚ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	-	-	-	-	-	-	生産農業所得統計（農林水産省）、県農林水産部調べ
	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘ 4,450	㉙ 4,776	㉚ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	-	-	-	-	-	-	生産林業所得累計統計（農林水産省）、県農林水産部調べ
	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘ 4,340	㉙ 4,841	㉚ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	-	-	-	-	-	-	漁業産出額統計（農林水産省）、県農林水産部調べ
	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	31.1	32.7	34.3	36.0	–	–	-	-	-	-	岩手県貿易等実態調査（県商工、日本貿易振興機構）
	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,180	1,192	1,204	1,216	–	–	-	-	-	-	県農林水産部調べ
		18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	就業構造基本調査（総務省）
		19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘ 4,037	㉘同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民経済計算（総務省）
		20	現金給与総額［５人以上、毎月］	円	277,009	279,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	毎月勤労統計調査（厚生労働省）
		21	農業産出額	億円	㉘ 2,609	㉙ 2,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	生産農業所得統計等（農林水産省）
		22	林業産出額	千万円	㉘ 2,015	㉙ 1,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産統計（農林水産省）
		23	漁業産出額	千万円	㉘ 3,605	㉙ 3,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産統計（農林水産省）
		24	製造品出荷額	億円	㉘ 23,717	㉙ 25,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	工業統計調査（経済産業省）
		25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘ 15,964	㉙ 17,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	工業統計調査（経済産業省）
		26	食料品製造出荷額	億円	㉘ 3,660	㉙ 3,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	工業統計調査（経済産業省）
		27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘ 729	㉙ 684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	工業統計調査（経済産業省）
		28	事業所新設率	%	㉔～㉖ 16.7	㉖～㉘ 11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済センサス（総務省）
Ⅶ 歴史・文化	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	927	927	937	950	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
	63		国、県指定文化財件数	件	㉚ 565	同左	569	573	577	581	31	30	上昇	3	3	横ばい	県教育調べ
	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	396	396	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ
Ⅷ 自然環境	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（イヌワシつがい数）	ペア	29	28	29	29	29	29	-	-	-	-	-	-	県環境保健研究センター調べ
	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（ハヤチネウスユキソウ個体数）	株	667	748	667	667	667	667	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	510	470	470	470	470	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
	68		◆公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	99.1	99.1【速報値】	99.1	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	29.0	35.0	36.0	37.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ
	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千ｔ	㉘ 40.6	㉙ 40.8	㉚ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	16	16	横ばい	2	2	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
	71		▼一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘ 501	㉙ 502	㉚ 492	① 483	② 474	③ 465	15	14	上昇	1	1	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
		29	森林面積割合	%	㉖ 74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林業センサス（農林水産省）
Ⅸ 社会基盤	72		モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	55	61.9	67.3	72.7	78.1	42	44	下降	3	4	下降	通信利用動向調査（総務省）
	73		河川整備率	%	48.9	49.1	49.3	50.0	50.8	51.3	-	-	-	1	1	横ばい	県県土整備部調べ
	74		緊急輸送道路の整備延長	㎞	-	-	8.2	21.8	25.9	38.1	-	-	-	-	-	-	県県土整備部調べ
	75		港湾取扱貨物量	万ｔ	606	597	596	614	623	711	35	-	-	5	-	-	港湾統計（国土交通省）
	76		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉚ 413	同左	413	413	413	413	-	-	-	-	-	-	県県土整備部調べ
Ⅹ 参画	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	39.1	39.6	40.1	40.7	17	21	下降	4	4	横ばい	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.22	2.20	2.20	2.30	2.30	16	17	下降	1	2	下降	障害者雇用状況報告の集計結果（岩手労働局）
	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	35.0	28.6	28.7	28.8	28.9	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
	80		共働き男性の家事時間割合［週平均］【再掲】※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	㉚ 37.4	同左	38.7	40.0	40.0	40.0	17	25	下降	2	3	下降	県環境生活部調べ
	82		ボランティア・ＮＰＯ・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	19.4	19.8	20.2	20.6	-	-	-	-	-	-	県民意識調査（岩手県）
		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	就業構造基本調査（総務省）